

介護職員の処遇改善のための新たな助成制度等を設けることを求める意見書

現在、介護現場では介護職員の離職が後を絶たず、慢性的な人材不足に陥っており、利用者に大きな影響を与えるなど深刻な事態となっている。

この大きな要因のひとつは、介護職員の賃金があまりにも低いことにある。

介護職員の平均賃金は全産業平均と比べて月額で約10万円も低く、この処遇改善は長年にわたり課題となっている。

国は平成28年に「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定し、「介護離職ゼロ」を大きな目標に掲げ、介護人材の処遇改善に取り組んだが低賃金状態は一向に改善されていない。

こうした現状を踏まえ、一刻も早く介護職員の低賃金状態を改善する必要がある。

よって、将来的には介護職員賃金を全産業平均に近づけることを目標とし、まずは、給与を当面4万円引き上げる助成制度の新設を求める。

なお、その際、介護を現場で支える関連する全ての職種に適用することとし、本年10月に引き上げ予定である消費税の増税分を財源としないこと及び保険料・利用料の引上げに連動させることなく処遇改善につなげることを強く要請する。

また、あわせて介護労働者の身体的負担を軽減するために、新たな介護福祉機器を導入した場合の国による補助制度を更に充実させることを強く求める。

令和元年6月26日

栃木県栃木市議会

内閣総理大臣

安倍晋三様

介護職員の処遇改善のための新たな助成制度等を設けることを求める意見書

現在、介護現場では介護職員の離職が後を絶たず、慢性的な人材不足に陥っており、利用者に大きな影響を与えるなど深刻な事態となっている。

この大きな要因のひとつは、介護職員の賃金があまりにも低いことにある。

介護職員の平均賃金は全産業平均と比べて月額で約10万円も低く、この処遇改善は長年にわたり課題となっている。

国は平成28年に「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定し、「介護離職ゼロ」を大きな目標に掲げ、介護人材の処遇改善に取り組んだが低賃金状態は一向に改善されていない。

こうした現状を踏まえ、一刻も早く介護職員の低賃金状態を改善する必要がある。

よって、将来的には介護職員賃金を全産業平均に近づけることを目標とし、まずは、給与を当面4万円引き上げる助成制度の新設を求める。

なお、その際、介護を現場で支える関連する全ての職種に適用することとし、本年10月に引き上げ予定である消費税の増税分を財源としないこと及び保険料・利用料の引上げに連動させることなく処遇改善につなげることを強く要請する。

また、あわせて介護労働者の身体的負担を軽減するために、新たな介護福祉機器を導入した場合の国による補助制度を更に充実させることを強く求める。

令和元年6月26日

栃木県栃木市議会

厚生労働大臣

根 本 匠 様

介護職員の処遇改善のための新たな助成制度等を設けることを求める意見書

現在、介護現場では介護職員の離職が後を絶たず、慢性的な人材不足に陥っており、利用者に大きな影響を与えるなど深刻な事態となっている。

この大きな要因のひとつは、介護職員の賃金があまりにも低いことにある。

介護職員の平均賃金は全産業平均と比べて月額で約10万円も低く、この処遇改善は長年にわたり課題となっている。

国は平成28年に「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定し、「介護離職ゼロ」を大きな目標に掲げ、介護人材の処遇改善に取り組んだが低賃金状態は一向に改善されていない。

こうした現状を踏まえ、一刻も早く介護職員の低賃金状態を改善する必要がある。

よって、将来的には介護職員賃金を全産業平均に近づけることを目標とし、まずは、給与を当面4万円引き上げる助成制度の新設を求める。

なお、その際、介護を現場で支える関連する全ての職種に適用することとし、本年10月に引き上げ予定である消費税の増税分を財源としないこと及び保険料・利用料の引上げに連動させることなく処遇改善につなげることを強く要請する。

また、あわせて介護労働者の身体的負担を軽減するために、新たな介護福祉機器を導入した場合の国による補助制度を更に充実させることを強く求める。

令和元年6月26日

栃木県栃木市議会

衆議院議長

大 島 理 森 様

介護職員の処遇改善のための新たな助成制度等を設けることを求める意見書

現在、介護現場では介護職員の離職が後を絶たず、慢性的な人材不足に陥っており、利用者に大きな影響を与えるなど深刻な事態となっている。

この大きな要因のひとつは、介護職員の賃金があまりにも低いことにある。

介護職員の平均賃金は全産業平均と比べて月額で約10万円も低く、この処遇改善は長年にわたり課題となっている。

国は平成28年に「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定し、「介護離職ゼロ」を大きな目標に掲げ、介護人材の処遇改善に取り組んだが低賃金状態は一向に改善されていない。

こうした現状を踏まえ、一刻も早く介護職員の低賃金状態を改善する必要がある。

よって、将来的には介護職員賃金を全産業平均に近づけることを目標とし、まずは、給与を当面4万円引き上げる助成制度の新設を求める。

なお、その際、介護を現場で支える関連する全ての職種に適用することとし、本年10月に引き上げ予定である消費税の増税分を財源としないこと及び保険料・利用料の引上げに連動させることなく処遇改善につなげることを強く要請する。

また、あわせて介護労働者の身体的負担を軽減するために、新たな介護福祉機器を導入した場合の国による補助制度を更に充実させることを強く求める。

令和元年6月26日

栃木県栃木市議会

参議院議長

伊 達 忠 一 様